

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 栃木県  
農業委員会名： 佐野市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,280	795				4,080
経営耕地面積	2,109	286	238	48		2,395
遊休農地面積	33	13				46
農地台帳面積	3,411	1,165				4,576

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサス(2020年版)に基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,225
自給的農家数	1,203
販売農家数	1,022
主業農家数	199
準主業農家数	102
副業的農家数	714

※ 農林業センサス(2020年版)に基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,463
女性	480
40代以下	195

※ 農林業センサス(2020年版)に基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	214
基本構想水準到達者	20
認定新規就農者	9
農業参入法人	25
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	11

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,080 ha	1,683 ha	41.25%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散化、狭小化等が農地の確保・有効活用を図る上での課題となっている。特に、中山間地域では、農業者の高齢化・後継者不足が顕著であり、有害鳥獣による農地の荒廃、農業従事者の生産意欲の低下も大きな課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,170 ha	1,683 ha	51 ha	143.85%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市ホームページにて、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知。更に、農地中間管理機構の実施する事業も取り入れ、担い手への農地の利用集積に向けて、関係機関、農業公社等と連携を図り、随時支援を行う。
活動実績	利用意向調査時に、遊休農地所有者に対し、農地中間管理機構の利用を案内した。また、認定農業者だよりにより、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の周知を実施した(8月)。その他、実質化された人・農地プランの地区やその地区で将来の農地利用を担う経営体を対象とする支援措置について周知を実施した(8月)。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できた。
活動に対する評価	計画どおり実施できた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	5 経営体	3 経営体	4 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.0 ha	1.6 ha	2.4 ha
課 題	・資金調達や、農業経験不足による不安が多いように感じる。 ・支援制度の周知や就農後の近隣農家の支援が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5 経営体	5 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3.0 ha	1.9 ha	63.3%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	振興事務所と随時情報を共有・交換し、連絡を密にする。 市農政課と随時連携し、新規就農者支援の方法について情報を共有する。 農業委員会広報誌「農業委員会だより」に新規就農参入促進の記事を掲載する。
活動実績	農業振興事務所とは、動きがあった都度情報を共有・交換した。窓口で相談を受けたときは、農政課の担当者と連携し、丁寧な対応をするとともに、必要に応じ振興事務所を案内した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標は達成できたが、参入実績面積は目標の達成に至らなかった。
活動に対する評価	概ね達成できた。 新規就農審査会では、営農が可能かどうか入念に意見交換し、意欲の確認を行った。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,126 ha	46 ha	1.11%
課 題	農業の担い手や後継者の不足、不在地主の増加、鳥獣の被害、農産物価格の低下等が要因となり、遊休農地の解消が進み難くなっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
15 ha	4.3 ha	28.67%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	64 人		8月～9月	10月～11月	
		調査方法	すべての農地を対象に、農業委員・農地利用最適化推進委員、農政課職員、農業委員会事務局職員で実施する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月				
	その他の活動	なし				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		48 人		8月～9月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 1月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 29 筆		調査数: ー 筆		調査数: ー 筆
		調査面積: 2.1 ha		調査面積: ー ha		調査面積: ー ha
	その他の活動	なし				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し、所有者への指導を実施してきたが、目標の達成には至らなかった。
活動に対する評価	計画どおり実施できた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 110 ha	1. 5 ha
課 題	違反転用者に対して指導を継続しているものの、農地への復元や是正のための手続は直ちに行えるものは少なく、解消に時間を要している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1. 5 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	【7～8月】農地パトロール、農地利用状況調査や現況調査に合わせ、現地調査を行う。 【随時】違反転用の是正指導、聞き取り調査等を行う。市ホームページでの違反転用防止の周知
活動実績	【8～9月】農地パトロール、農地利用状況調査や現況調査に合わせ、現地調査を実施した。市民から違反転用の指摘(通報)を受けた場合、速やかに現地調査を実施し確認した。新たに違反転用が判明した農地所有者宅へ臨戸訪問し指導を行った。
活動に対する評価	指導は継続して実施したものの、違反転用件数の減少には至らなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 49 件、うち許可 49 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員で現地調査を行うほか、必要に応じ申請者への聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	毎月実施。許可基準上の法令に該当するとした判断材料の説明、農業委員・農地利用最適化推進委員による調査結果から、総合意見を提示する。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	審議結果は告示及び議事録にて公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28 日
	是正措置	—			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 96 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員と事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	審議結果は告示及び議事録により公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28 日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		22 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数                      511 件	公表時期 令和3年2月
		情報の提供方法:事務局窓口での提供及びホームページでの公表	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数                  115 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:ホームページでの公表	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4, 576    ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足事項を踏まえ随時更新。	
		公表:フェーズ2	
	是正措置	—	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

2 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先 <栃木県>鳥獣害対策、新規就農者への支援、遊休農地対策 <佐野市>鳥獣害対策、担い手の確保と支援、中山間地域の農地保全、耕作放棄地対策
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している